



須田敏彦 著

『日本農業の基本理論』

著者の須田氏はかつて農林中金総合研究所に在籍しており、本書は、その間に同氏が発表した複数の論文に若干の加筆・修正を行い、全体の構成に配慮してそれらを取りまとめたものである。各論文は、そもそも1冊の体系的な本を意識して書かれたものではなく、その結果、カバーする「日本農業」の範囲、全体としての起承転結といった点にやや不満が残るのは、やむを得ないことであろう。

にもかかわらず、本書が一冊の本として十分通読に値し、全体としての統一感を失わないのは、著者の調査・分析に対する姿勢の一貫性にあるものと思われる。

著者は、数多くの農業の現場に足を運び、現場の声を拾い集め、その背景にある要因を分析し、一般化することにより、分析の枠組みを構築する。さらに、そうして構築された枠組みが、農業政策の変化に対応する農家の行動、日本農業の構造変化といった問題に対し、どういう意味合いをもつかを演繹的に分析する。

こうした、現場の事実を重視した帰納的分析と、その演繹的分析による具体的な提言という姿勢は本書全体に貫かれているが、特に注目されるのは、現場の事実を集める際の著者の基本的な姿勢であろう。

「農家は専業でも兼業でも、また高齢者でもそれなりに合理的な行動をとる」というのが、現場の声に耳を傾ける著者の基本的なスタンスである。存在するものには、必ずそれなりの理由があるはずである、というこの姿勢は、かつて、T.W.シュルツが、開発途上国の「慣習的農業」を分析した際の姿勢に通ずるものがある。シュルツは、当時の常識に反し、「慣習的農業」が（与えられた条件の中においては）極めて洗練された、合理的なものであることを実証した。長期間人々が営み、存続してきたものに何らかの合理性が無いはずはない、という思いがその背景にあったのであろう。

著者のそうした姿勢が最も顕著に現れているのが、稲作農家の経営構造変化に関する一連の分析である。著者は、小規模農家の長期的な存続が、決して農家の非合理的な経済行動によるものではなく、一定の経済合理性を有しているものであることを主張しており、現場の声をベースにしたこうした議論の展開は、説得力に富むものである。

現場を重視すべき、との声は、こうした分析に際しても、また政策の立案などに際しても、しばしば聞かれる主張である。しかし、無機的なアンケート調査などを何度繰り返しても、拾えない現場の声も多かる。農家の立場に立ち、その発言を実感として理解しようと努める著者の姿勢は、真の現場の声を聞こうとするものにとつて、多くの示唆に富むものと言えよう。

農林統計協会 2006年7月

2,940円（税込み）208頁

（基礎研究部長 原弘平・はらこうへい）